標　準　積　算　基　準

磁 気 探 査 仮 設 足 場

令和８年８月

一般社団法人　沖縄県磁気探査協会

仮設足場工

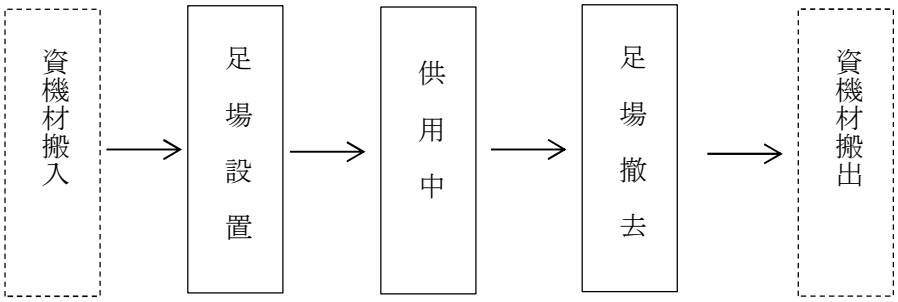
1. 適用範囲

陸上及び河川・海上において単管仮設足場を設置・撤去する場合に適用する。
ただし、水上足場の設置・撤去については水深 10m以浅を標準とする。
水深 10m以深の水上足場設置・撤去については、別途協議とする。

2. 仮設費歩掛

2-1. 施工フロー

施工フローは下記を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2-2. 陸上足場

（100 空㎥ 当り）

名　称	種　別	単　位	数　量	備　考
直接人件費	地質調査技士	人	０．６５	設計業務委託等技術者単価
	世話役	人	２．６０	公共工事設計労務単価
	とび工	人	６．９０	公共工事設計労務単価
	普通作業員	人	５．１０	公共工事設計労務単価
機械経費	ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ(4.9t 吊)	日	０．２６	賃　料
材料費	足場パイプ(5,000×48.6)	本	７９．００	賃　料
	クランプ(φ48.6)	個	３０１．００	賃　料
	足場板(240×4,000)	枚	２５．００	賃　料
諸雑費	雑費	%	１０．００	材料費計の 10%

※賃貸基本料金は、賃貸期間に関わらず計上（基本料/本、基本料/個、基本料/枚）。

※賃貸料金は、賃貸使用期間が 30 日以上の場合の 1 日 1 個（又は本、枚）当たりの価格。

※賃貸使用期間が 30 日未満の場合は、30 日分の賃貸料金を最低料金として計上する。

（注）

1. 雑費の内容には、鉄線、釘、底盤材料等を含む。
2. 地形に傾斜がある場合は、別表 1 の変化率表を使用するものとする。
3. 本歩掛は、足場高 3.0ｍまでに適用することとし、3.0ｍ以上については別表 2 の変化率を使用するものとする。
4. ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ(4.9t 吊)は賃料とする。
5. 材料費は賃料とする。
6. 現場内小運搬については地質調査市場単価を適用する。

（別表 1）傾斜による変化率

種別・規格		単　位	補正係数（R1）
平坦地足場		空㎥	１．０
傾斜地足場	地形傾斜 15°以上～30°未満	〃	２．０
	地形傾斜 30°以上～60°未満	〃	４．０
	地形傾斜 60°以上は協議とする		

出典「設計業務等標準積算基準書」（監修：国土交通省大臣官房技術調査課）

（別表２）足場高による変化率

足　　場　　高	補正係数（R2）
3.0ｍまで	0.00
3.0ｍ以上～5.0ｍまで	＋0.35
5.0ｍ以上～10.0ｍまで	＋0.75
10.0ｍ以上	協議とする

※補正数量算定式

補正数量Ａ＝補正対照となる数量Ｂ（人件費数量）×作業効率Ｒ

作業効率Ｒ＝R1×R2

R1・R2：補正係数

2-3. 水上足場

(ｲ) 湿地～水深 2m未満

(100 空㎥ 当り)

名　称	種　別	単　位	数　量	備　考
直接人件費	地質調査技士	人	０．７２	設計業務委託等技術者単価
	世話役	人	２．８８	公共工事設計労務単価
	とび工	人	７．６６	公共工事設計労務単価
	普通作業員	人	５．６６	公共工事設計労務単価
	潜水士	人	２．７２	公共工事設計労務単価
	潜水連絡員	人	２．７２	公共工事設計労務単価
	潜水送気員	人	２．７２	公共工事設計労務単価
機械経費	ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ(4.9t 吊)	日	０．６０	賃　料
材料費	足場パイプ(5,000×48.6)	本	７９．００	賃　料
	クランプ(φ48.6)	個	３０１．００	賃　料
	足場板(240×4,000)	枚	２５．００	賃　料
諸雑費		%	１０．００	材料費計の 10%
傭船料	作業船 FRP 製D70ＰＳ型 直結式 3.0ｔ	日	０．６０	

※賃貸基本料金は、賃貸期間に関わらず計上（基本料/本、基本料/個、基本料/枚)。

※賃貸料金は、賃貸使用期間が 30 日以上の場合の 1 日 1 個（又は本、枚）当たりの価格。

※賃貸使用期間が 30 日未満の場合は、30 日分の賃貸料金を最低料金として計上する。

※材料費の賃貸使用期間が、30 日以上となる場合、部材損耗・滅失を考慮し協議対象とする。

※足場高さ（機械高）は水深（H.W.L.まで）+2.0m を標準とする。

(注)

1. 雑費の内容には、鉄線、釘、底盤材料等を含む。

2. 作業条件については、別表 3 の変化率表を使用するものとする。

3. ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ(4.9t 吊)は賃料とする。

4. 材料費は賃料とする。

5. 作業船、潜水士は必要に応じて計上する。

6. 現場内小運搬については地質調査市場単価を適用する。

※水深（HWL－工事目的設置箇所の平均地盤高）m

（ﾛ）水深 2m～5m未満

（100 空㎥ 当り）

名　称	種　別	単　位	数　量	備　考
直接人件費	地質調査技士	人	０．９７	設計業務委託等技術者単価
	世話役	人	３．８９	公共工事設計労務単価
	とび工	人	１０．３４	公共工事設計労務単価
	普通作業員	人	７．６４	公共工事設計労務単価
	潜水士	人	３．６７	公共工事設計労務単価
	潜水連絡員	人	３．６７	公共工事設計労務単価
	潜水送気員	人	３．６７	公共工事設計労務単価
機械経費	ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ(4.9t 吊)	日	０．８１	賃　料
材料費	足場パイプ(5,000×48.6)	本	１０７．００	賃　料
	クランプ(φ48.6)	個	４０６．００	賃　料
	足場板(240×4,000)	枚	３４．００	賃　料
諸雑費		%	１０．００	材料費計の 10%
傭船料	作業船 FRP 製D70ＰＳ型 直結式 3.0ｔ	日	０．８１	

※賃貸基本料金は、賃貸期間に関わらず計上（基本料/本、基本料/個、基本料/枚）。

※賃貸料金は、賃貸使用期間が 30 日以上の場合の 1 日 1 個（又は本、枚）当たりの価格。

※賃貸使用期間が 30 日未満の場合は、30 日分の賃貸料金を最低料金として計上する。

※材料費の賃貸使用期間が、30 日以上となる場合、部材損耗・滅失を考慮し協議対象とする。

※足場高さ（機械高）は水深（H.W.L.まで）+2.0m を標準とする。

（注）

1. 雑費の内容には、鉄線、釘、底盤材料等を含む。

2. 作業条件については、別表 3 の変化率表を使用するものとする。但し、足場高補正については、（別表 2）「3.0m 以上～5.0m まで」を見越した数量である。

3. ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ(4.9t 吊)は賃料とする。

4. 材料費は賃料とする。

5. 作業船、潜水士は必要に応じて計上する。

6. 現場内小運搬については地質調査市場単価を適用する。

※水深（HWL－工事目的設置箇所の平均地盤高）m

（ハ）水深 5m～10m未満

（100 空㎥ 当り）

名　称	種　別	単　位	数　量	備　考
直接人件費	地質調査技士	人	１．２６	設計業務委託等技術者単価
	世話役	人	５．０４	公共工事設計労務単価
	とび工	人	１３．４０	公共工事設計労務単価
	普通作業員	人	９．９０	公共工事設計労務単価
	潜水士	人	４．７６	公共工事設計労務単価
	潜水連絡員	人	４．７６	公共工事設計労務単価
	潜水送気員	人	４．７６	公共工事設計労務単価
機械経費	ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ(4.9t 吊)	日	１．０５	賃　料
材料費	足場パイプ(5,000×48.6)	本	１３８．００	賃　料
	クランプ(φ48.6)	個	５２７．００	賃　料
	足場板(240×4,000)	枚	４４．００	賃　料
諸雑費		%	１０．００	材料費計の 10%
傭船料	作業船 FRP 製D70ＰＳ型 直結式 3.0ｔ	日	１．０５	

※賃貸基本料金は、賃貸期間に関わらず計上（基本料/本、基本料/個、基本料/枚）。

※賃貸料金は、賃貸使用期間が 30 日以上の場合の 1 日 1 個（又は本、枚）当たりの価格。

※賃貸使用期間が 30 日未満の場合は、30 日分の賃貸料金を最低料金として計上する。

※材料費の賃貸使用期間が、30 日以上となる場合、部材損耗・滅失を考慮し協議対象とする。

※足場高さ（機械高）は水深（H.W.L.まで）+2.0m を標準とする。

（注）

1. 雑費の内容には、鉄線、釘、底盤材料等を含む。

2. 作業条件については、別表 3 の変化率表を使用するものとする。但し、足場高補正については、（別表 2）「5.0m 以上～10.0m まで」を見越した数量である。

3. ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ(4.9t 吊)は賃料とする。

4. 材料費は賃料とする。

5. 作業船、潜水士は必要に応じて計上する。

6. 現場内小運搬については地質調査市場単価を適用する。

※水深（HWL－工事目的設置箇所の平均地盤高）m

（ニ）作業船借上（FRP 製　D70PS　3.0GT）

（運転 1 日当り）

名　称	種　別	単　位	数　量	備　考
直接費				
	主燃料（軽油）	リットル	４４．００	
	高級船員	人	１．００*β	船員供用係数（β）
	損料（運転）	日	１．００	
	損料（供用）	日	１．００*α	船泊供用係数（α）
	現場管理費	式	１．００	
	一般管理費	式	１．００	

（別表 3）作業条件による変化率

作業条件	適用明細	補正係数	作業条件	適用明細	補正係数
設置箇所(R3)	港内水域	1.00	気象・海象（波浪の影響等）(R6)	影響なし	1.00
	港外水域	1.05		やや影響あり	1.11
水深区分(R4)	0～2m	1.00		影響あり	1.25
	2～5m	1.00	地形条件(R7)	砂地	1.00
	5～10m	1.16		リーフ内	1.50
	10m以上	1.28		ヘドロ	2.00
透明度(R5)	普通	1.00		その他	協議
	悪い	1.11	傾斜地形(R1)	平坦地	1.00
				15°以上～30°未満	2.00
				30°以上～60°未満	4.00
				60°以上	協議

※補正数量算定式

補正数量 A＝補正対照となる数量 B（人件費数量）×作業効率 R

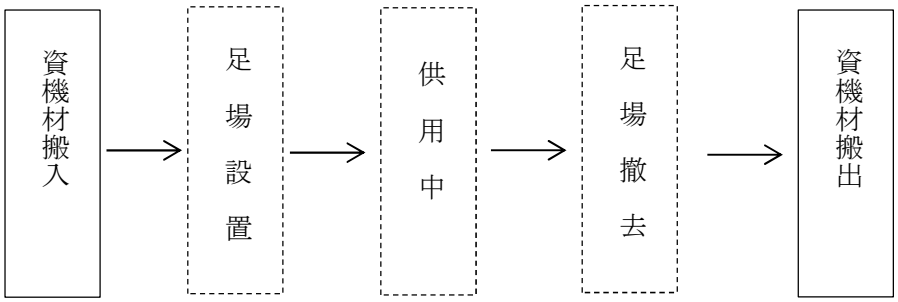
作業効率 R＝R1×R3×R4×R5×R6×R7

R1～R7：補正係数（R2 については各歩掛に加味する）

3. 資機材搬入・搬出における運搬費

3-1. 施工フロー

施工フローは下記を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3-2. 運搬費歩掛

運搬機種は、クレーン付トラック（4ｔ積・2.9ｔ吊）による運搬を標準とするが、これにより難い場合は別途考慮する。

4ｔトラック（4ｔ積　2.9ｔ吊）　　運転１回当り

項　目	名　称	種　別	単　位	数　量	備　考
材料費	軽油		L	21.20	5.3(L/h)×2U(h)(往復)×2(搬入・搬出)
直接人件費	特殊運転手		人	0.92	1/T(人/h)×2U(h)(往復)×2(〃)
機械経費	トラック損料	4ｔ普通	時間	4U	運転１時間当りの損料(〃)
	〃	〃	日	1.00	供用日当り損料(〃)

（注）　1. Uは、片道所要時間であり１時間単位とする。

2. Tは運転日当り運転時間であり 4.4(人/h)を標準とする。

3. 1/T の数値は少数点以下第２位（第３位四捨五入）とする。

4. １回当りの運搬資機材は 238 空m^3とする。

・

・　仮設材の資機材運搬における資機材重量は以下の通りにして計上する。

（1）標準とする資機材重量

種別・規格	単　位	重　量
足場板（3.6cm×20cm×4m、杉板）	１枚	１０．０kg
単管パイプ（丸ﾊﾟｲﾌﾟ 48.6mm×2.4mm）L=5m	１本	１３．５kg
パイプクランプ（48.6mm）	１個	０．７kg
その他（上記重量の 10%を計上する）	１式	１０．０%

（2）100 空㎥当り資機材重量

種別・規格	単　位	重　量
足場板（3.6cm×20cm×4m、杉板）	２５枚	２５０．０kg
単管パイプ（丸ﾊﾟｲﾌﾟ 48.6mm×2.4mm）L=5m	７９本	１，０６６．５kg
パイプクランプ（48.6mm）	３０１個	２１０．７kg
その他（上記重量の 10%を計上する）	１０%	１５２．７kg

・　資機材運搬に使用するトラックは、4ｔトラック（平ボディー車）で、最大積載量 4000kg を標準とする。